

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月14日
【四半期会計期間】 第91期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】 小田急電鉄株式会社
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山木利満
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢喜一郎
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢喜一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	255,588	243,083	514,662
経常利益 (百万円)	16,496	13,977	21,671
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,299	8,464	10,422
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,517	7,443	3,531
純資産額 (百万円)	211,467	211,954	207,181
総資産額 (百万円)	1,268,740	1,294,912	1,276,437
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.23	11.73	14.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.4	16.1	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,075	33,690	62,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,463	50,488	53,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,233	9,434	17,257
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,854	15,502	22,865

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.42	6.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第90期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、期首において、東日本大震災による影響で大幅に景気が悪化いたしました。その後は厳しい状況が続く中でも生産活動等の回復に伴う景気改善に向けた動きが広がり、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、電力供給の制約や雇用・所得環境の厳しい状況が続いているため、その先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行いました。東日本大震災に伴う電力不足による営業上の制約に加え、消費者心理の低迷の影響を受けたことなどから、営業収益は2,430億8千3百万円と、前年同期に比べ125億5百万円の減少（前年同期比4.9%減）となりました。また、営業利益は183億円と、前年同期に比べ33億7千2百万円の減少（前年同期比15.6%減）となったほか、経常利益は139億7千7百万円と、前年同期に比べ25億1千9百万円の減少（前年同期比15.3%減）となりました。これに伴い、四半期純利益は84億6千4百万円と、前年同期に比べ18億3千4百万円の減少（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づいた輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社では、東日本大震災を踏まえた危機管理体制の検証を実施し、現在、自然災害により迅速かつ適切に対応できる体制づくりを進めているほか、当社及びグループ会社において、各種設備投資をはじめとする安全の質を高めるための諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において在来線直下の掘削工事が完了したほか、トンネル本体の構築工事を進めるとともに、代々木上原～東北沢間上り線を仮線路に切り替えるなど、地下化に向けた工事が最盛期を迎えるに至りました。また、将来の各駅停車の10両編成化に向けて南新宿駅のホーム延伸工事を進めたほか、車両の新造及び改修を実施するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面においては、電力供給の制約がある中でもロマンスカーの運転本数を可能な限り確保するとともに箱根町の観光事業者等と共同でキャンペーンを実施するなど、観光需要の回復に努めたほか、テレビコマーシャルの放映等の宣伝展開により箱根地区への旅客誘致を図りました。また、箱根フリーパスや江の島・鎌倉フリーパス、小田急東京メトロパスなどの企画乗車券の積極的な販売により収益の確保に努めたほか、江ノ島電鉄(株)において、駅名にアルファベットと数字を併記する「駅ナンバリング」を全15駅に導入し、外国人観光客の利便性向上に努めるなど、各社で輸送需要の喚起に向けた施策を実施いたしました。

施設面においては、当社線で列車運行の安全性を一層高めるため、新列車制御システム「D - A T S - P」の導入工事を引き続き進め、多摩線では地上設備の設置工事が完了いたしました。また、当社において、列車運行情報を表示する行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事を進めたほか、駅における安全性を高めるため、新宿駅急行ホームに可動式ホーム柵を設置する工事に着手するなど、駅施設の一層の充実を図りました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)などで新たな車両の導入を進め、排出ガスの低公害化を図るとともに、バリアフリー化をはじめとする輸送サービスの向上に努めました。また、各社でお客さまのニーズに対応したダイヤ改正や運行路線の見直しを行うなど、利便性の向上を図りました。

しかしながら、鉄道事業において電力供給不足に対応して運転本数の削減を実施したことや、観光需要を中心に運輸業全般で旅客の出控えなどの影響を受けたことから、営業収益は815億9千3百万円と、前年同期に比べ43億7千1百万円の減少（前年同期比5.1%減）となりました。また、営業利益につきましても、140億6千4百万円と、前年同期に比べ11億6千9百万円の減少（前年同期比7.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	61,095	4.6
自動車運送事業	19,062	3.6
タクシー事業	1,487	8.8
航路事業	725	32.6
索道業	733	25.0
その他運輸業	461	17.3
消去	1,971	
営業収益計	81,593	5.1

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	82,534	4.5	
輸送人員	定期	千人	223,844	1.1
	定期外	"	135,041	3.6
	計	"	358,885	2.1
旅客運輸収入	定期	百万円	22,401	1.2
	定期外	"	32,057	5.7
	計	"	54,459	3.9
運輸雑収	"	1,526	12.4	
運輸収入合計	"	55,985	4.1	
乗車効率	%	49.1		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、創業50周年や町田店開店35周年を記念した限定商品の企画、販売を実施するなど、各店で品揃えや商品構成の充実を図ったことに加え、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開し収益の確保に努めました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、経堂店の新装オープンや代々木上原店の新規開業などにより、事業基盤の強化に取り組みました。また、個々の店舗における立地環境や顧客ニーズに応じて、商品の見直しを実施したほか、宅配サービスの拡充を進めるなど、顧客の利便性向上に努めました。

以上の結果、流通業では、ストア業において新規店舗の開業などにより増収となったものの、百貨店業において計画停電に伴う営業時間の短縮や消費低迷の影響などにより全店舗で減収となったことなどから、営業収益は1,095億9千6百万円と、前年同期に比べ30億4千9百万円の減少（前年同期比2.7%減）となりました。また、営業利益につきましても、15億3千1百万円と、前年同期に比べ1千6百万円の減少（前年同期比1.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	42,266	4.6
	小田急百貨店町田店	20,167	5.2
	小田急百貨店藤沢店	7,416	1.2
	その他	3,702	0.8
	計	73,553	4.2
ストア業等		40,450	0.2
消去		4,407	
営業収益計		109,596	2.7

不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア五月台 うららの街」、「リーフィア栗平」などの戸建住宅や「グランドミッドタワーズ大宮」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の確保に努めました。また、当社線沿線地域や近郊地域において「リーフィア」ブランドの一層の認知度向上を図るため、積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

不動産賃貸業につきましては、本年4月に賃貸商業施設「経堂コルティ」がオープンしたことにより、かねてより当社が経堂地区で進めてきた開発計画が完了したほか、本年6月には東京地下鉄(株)との共同事業である駅直結の賃貸商業施設「アコルデ代々木上原」のリニューアル工事が完了し営業を開始するなど、施設の充実及び活性化を図り収益の向上に努めました。また、一層の事業基盤の拡充を図るため、本年4月に当社においてオフィスビル「新宿スバルビル」を取得いたしました。

以上の結果、新規施設の効果により不動産賃貸業で増収となったものの、不動産分譲業において、販売戸数が減少したことなどから、不動産業の営業収益は249億8千9百万円と、前年同期に比べ24億4千6百万円の減少（前年同期比8.9%減）となりました。また、営業利益につきましても、29億5千8百万円と、前年同期に比べ23億5千2百万円の減少（前年同期比44.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業	6,866	26.8
不動産賃貸業	19,791	1.5
その他	580	5.7
消去	2,249	
営業収益計	24,989	8.9

その他の事業

ホテル業につきましては、東日本大震災の影響を受け、外国人を中心に宿泊客が激減したことに加え、その後の国内における消費自粛の広がりからシティホテル、リゾートホテルともに苦戦を強いられました。こうした中、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」においては、主に国内マーケットに対して営業活動を積極的に展開することで、客室稼働率の回復に努めました。また、(株)小田急リゾートが箱根地区で運営する各リゾートホテルにおいては、充実した施設を十分に活かした宿泊プランを積極的に販売したほか、既存顧客に対するよりきめ細やかな販促活動を実施することで、収益の確保に努めました。

レストラン飲食業につきましては、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で6店舗の新規出店、3店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

しかしながら、ホテル業において訪日外国人宿泊客の減少に伴う稼働率低下の影響などにより減収となったほか、レストラン飲食業などで消費低迷の影響を受けたことなどから、その他の事業の営業収益は423億6千3百万円と、前年同期に比べ31億9千5百万円の減少(前年同期比7.0%減)となりました。営業利益につきましては、前年同期に比べ1億5千万円改善したものの、3億5千2百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (23.4.1~23.9.30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	3,962	17.3
	ホテルセンチュリー静岡	1,356	5.2
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	1,182	23.4
	その他	3,901	3.9
	計	10,401	12.0
レストラン飲食業		9,853	7.1
旅行業		2,749	19.3
ビル管理・メンテナンス業		9,281	1.5
その他		12,025	3.6
消去		1,947	
営業収益計		42,363	7.0

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日~平成23年9月30日)における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益155億4千3百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、336億9千万円の資金収入となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、16億1千5百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「新宿スバルビル」の取得などに伴う設備投資の進捗により504億8千8百万円の資金支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ300億2千4百万円の資金支出の増加となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは167億9千7百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に必要な資金を借り入れたことなどにより、94億3千4百万円の資金収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ73億6千3百万円減少し、155億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、(ア)．安全輸送を担う技術と人材、(イ)．長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、(ウ)．(ア)、(イ)を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間(とき)”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、重要な経営課題に取り組むにあたっては、当社グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、当社グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なる企業価値・沿線価値の向上を目指してまいります。また、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続的導入の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「旧プラン」といいます。)を導入しましたが、旧プランの有効期間が平成21年6月26日開催の当社定時株主総会(以下「同定時株主総会」といいます。)の終結の時までとされておりました。このため、旧プランの失効に先立ち、平成21年5月20日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部改定した上で、同定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続的に導入いたしました(以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。)。なお、本プランの有効期間は、同定時株主総会終了後から平成24年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、(ア) . 当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは、(イ) . 当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案(以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。)を適用対象としています。

本プランでは、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者等」といいます。)に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続きを定めています。

独立委員会は、(ア) . 大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、又は 大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ(イ) . 独立委員会が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記 記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主のみなさまの共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、(ア)．経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、(イ)．株主意思を重視するものであること、(ウ)．独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされていること、(エ)．合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、(オ)．外部専門家の意見の取得ができるものであること、(カ)．当社取締役の任期は1年であること、(キ)．有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主のみなさまの共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成21年5月20日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入について」をご参照ください。
 (当社ホームページ：<http://www.odakyu.jp/ir/index.html>)

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

新設

会社名	設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)
当社	新宿スバルビル	不動産業	35,106

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	736,995,435	736,995,435		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		736,995		60,359		23,863

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	47,417	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,565	6.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,380	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,958	2.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,353	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,658	1.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	11,000	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,417	1.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	9,260	1.26
計		222,825	30.23

- (注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社の株式4,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。
- 3 株式会社三井住友銀行は、上記のほかに当社の株式1,554千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
- 4 上記のほかに、当社が自己株式11,120千株を所有しております。なお、自己株式については、この他にも実質的に所有していない株式が1千株あります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,120,000		1 「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 8,828,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 712,239,000	712,239	同上
単元未満株式	普通株式 4,808,435		
発行済株式総数	736,995,435		
総株主の議決権		712,239	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式974株が含まれておりますほか、相互保有株式847株が含まれており、その所有者の名称及び所有株式数は江ノ島電鉄株式会社815株、神奈川中央交通株式会社32株となっております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28 番12号	11,120,000		11,120,000	1.51
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁 目4番7号	266,000		266,000	0.04
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番 18号	8,562,000		8,562,000	1.16
計		19,948,000		19,948,000	2.71

(注) 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式11,120,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,961	15,598
受取手形及び売掛金	18,690	18,868
有価証券	20	20
商品及び製品	11,071	10,740
分譲土地建物	38,249	39,902
仕掛品	639	999
原材料及び貯蔵品	1,551	1,735
その他	27,966	30,897
貸倒引当金	206	198
流動資産合計	120,943	118,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,773	470,548
機械装置及び運搬具（純額）	63,980	61,510
土地	388,351	420,642
建設仮勘定	123,069	127,646
その他（純額）	12,458	11,788
有形固定資産合計	1,066,633	1,092,135
無形固定資産		
のれん	2,382	1,619
その他	13,672	12,506
無形固定資産合計	16,054	14,126
投資その他の資産		
投資有価証券	47,144	45,333
その他	26,396	25,516
貸倒引当金	734	762
投資その他の資産合計	72,806	70,086
固定資産合計	1,155,494	1,176,349
資産合計	1,276,437	1,294,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,128	23,507
短期借入金	210,789	204,331
1年以内償還社債	30,000	30,000
未払法人税等	3,553	7,681
前受金	39,845	45,038
賞与引当金	7,174	7,875
商品券等引換引当金	823	741
その他の引当金	89	78
資産除去債務	37	35
その他	80,627	77,578
流動負債合計	399,068	396,868
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	222,580	243,805
鉄道・運輸機構長期末払金	106,475	102,082
退職給付引当金	29,106	25,477
資産除去債務	1,360	1,367
受託工事長期前受金	27,548	31,126
その他	54,316	55,780
固定負債合計	651,387	669,639
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	18,800	16,450
特別法上の準備金合計	18,800	16,450
負債合計	1,069,256	1,082,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,566	58,555
利益剰余金	84,496	90,441
自己株式	9,700	9,703
株主資本合計	193,721	199,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,127	9,955
土地再評価差額金	709	731
その他の包括利益累計額合計	10,417	9,224
少数株主持分	3,042	3,077
純資産合計	207,181	211,954
負債純資産合計	1,276,437	1,294,912

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	255,588	243,083
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	190,327	183,600
販売費及び一般管理費	43,587	41,182
営業費合計	233,915	224,782
営業利益	21,673	18,300
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	642	595
持分法による投資利益	45	446
投資有価証券割当益	342	-
雑収入	1,151	926
営業外収益合計	2,196	1,979
営業外費用		
支払利息	6,316	5,659
雑支出	1,057	643
営業外費用合計	7,374	6,302
経常利益	16,496	13,977
特別利益		
固定資産売却益	32	53
工事負担金等受入額	3,573	18
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,350	2,350
その他	204	340
特別利益合計	6,160	2,762
特別損失		
固定資産売却損	22	6
固定資産圧縮損	3,709	8
固定資産除却損	1,964	763
減損損失	105	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,066	-
その他	116	131
特別損失合計	6,984	1,196
税金等調整前四半期純利益	15,671	15,543
法人税、住民税及び事業税	5,243	6,976
法人税等調整額	85	49
法人税等合計	5,158	6,926
少数株主損益調整前四半期純利益	10,513	8,617
少数株主利益	214	153
四半期純利益	10,299	8,464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,513	8,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,847	1,136
持分法適用会社に対する持分相当額	148	37
その他の包括利益合計	4,995	1,174
四半期包括利益	5,517	7,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,318	7,293
少数株主に係る四半期包括利益	199	150

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,671	15,543
減価償却費	27,255	27,198
減損損失	105	286
のれん償却額	971	786
賞与引当金の増減額(は減少)	702	701
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,108	3,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	20
商品券等引換引当金の増減額(は減少)	416	82
受取利息及び受取配当金	657	607
支払利息	6,316	5,659
持分法による投資損益(は益)	45	446
投資有価証券割当益	342	-
工事負担金等受入額	3,573	18
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	2,350	2,350
固定資産売却損益(は益)	10	46
固定資産除却損	1,736	652
固定資産圧縮損	3,709	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,066	-
たな卸資産評価損	53	47
売上債権の増減額(は増加)	291	200
たな卸資産の増減額(は増加)	163	1,912
仕入債務の増減額(は減少)	404	2,428
その他	3,849	2,187
小計	44,897	41,369
利息及び配当金の受取額	724	679
利息の支払額	6,413	5,700
法人税等の支払額	7,133	2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,075	33,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	41	2
有形固定資産の取得による支出	30,466	61,046
有形固定資産の売却による収入	619	790
受託工事前受金の受入による収入	5,680	5,466
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	3,376	3,578
その他	286	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,463	50,488

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,323	3,723
長期借入れによる収入	2,500	31,000
長期借入金の返済による支出	12,075	12,510
社債の発行による収入	30,000	15,000
社債の償還による支出	25,000	15,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,157	4,248
配当金の支払額	2,545	2,525
自己株式の取得による支出	4,709	27
その他	76	1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,233	9,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,622	7,363
現金及び現金同等物の期首残高	31,451	22,865
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,854	15,502

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
偶発債務 (1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>箱根登山トータルサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589</td> </tr> </table>		百万円	箱根登山トータルサービス㈱	40	従業員住宅ローン	1,549	計	1,589	偶発債務 (1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> </table>		百万円	従業員住宅ローン	1,409
	百万円												
箱根登山トータルサービス㈱	40												
従業員住宅ローン	1,549												
計	1,589												
	百万円												
従業員住宅ローン	1,409												
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>第22回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>		百万円	第22回無担保社債	20,000	(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 同左								
	百万円												
第22回無担保社債	20,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td style="text-align: right;">21,603</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td style="text-align: right;">16,792</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> </tr> <tr> <td>(5) のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table>		百万円	(1) 人件費	21,603	(2) 経費	16,792	(3) 諸税	1,015	(4) 減価償却費	3,203	(5) のれん償却額	971	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td style="text-align: right;">20,511</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td style="text-align: right;">15,893</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,041</td> </tr> <tr> <td>(5) のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </table>		百万円	(1) 人件費	20,511	(2) 経費	15,893	(3) 諸税	948	(4) 減価償却費	3,041	(5) のれん償却額	786
	百万円																								
(1) 人件費	21,603																								
(2) 経費	16,792																								
(3) 諸税	1,015																								
(4) 減価償却費	3,203																								
(5) のれん償却額	971																								
	百万円																								
(1) 人件費	20,511																								
(2) 経費	15,893																								
(3) 諸税	948																								
(4) 減価償却費	3,041																								
(5) のれん償却額	786																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
18,950	15,598
有価証券勘定	有価証券勘定
30	20
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金
95	95
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等
30	20
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
18,854	15,502

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,562百万円	3円50銭	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,178百万円	3円00銭	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,540百万円	3円50銭	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,177百万円	3円00銭	平成23年 9 月30日	平成23年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	84,447	111,023	24,370	35,747	255,588		255,588
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,517	1,622	3,066	9,811	16,018	16,018	
計	85,965	112,646	27,436	45,559	271,606	16,018	255,588
セグメント利益又は損失()	15,234	1,548	5,311	503	21,590	82	21,673

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

- ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、金融・経理代行業、保険代理業及び介護・保育業
- 2 セグメント利益又は損失の調整額82百万円は、セグメント間取引消去117百万円及びのれん償却額 35百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	80,214	108,338	21,859	32,671	243,083		243,083
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,379	1,257	3,130	9,692	15,460	15,460	
計	81,593	109,596	24,989	42,363	258,543	15,460	243,083
セグメント利益又は損失()	14,064	1,531	2,958	352	18,201	98	18,300

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

- ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業
- 2 セグメント利益又は損失の調整額98百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額 9百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円23銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,299	8,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,299	8,464
普通株式の期中平均株式数 (株)	723,722,351	721,874,648

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、第91期（平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで）の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,177,623,383円 |
| (2) 1 株当たりの中間配当金 | 3 円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成23年12月 2 日 |

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 栄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。